

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワットマン  
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-959-1100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,144	△2.1	210	△24.0	221	△18.4	189	△24.1
23年3月期	3,211	△1.1	276	6.6	271	9.9	248	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.28	—	8.3	6.5	6.7
23年3月期	22.76	—	11.9	8.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,400	2,376	69.9	217.21
23年3月期	3,381	2,197	65.0	200.84

(参考) 自己資本 24年3月期 2,376百万円 23年3月期 2,197百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	361	△163	△204	666
23年3月期	401	△46	△171	674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	8.8	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	11.6	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.5	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570	2.9	80	△34.5	90	△30.3	50	△58.0	4.57
通期	3,120	△0.8	200	△4.8	210	△5.3	115	△39.2	10.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,368,541 株	23年3月期	11,368,541 株
24年3月期	429,801 株	23年3月期	428,813 株
24年3月期	10,939,671 株	23年3月期	10,939,892 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(持分法投資損益等)	51
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
5. その他	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから回復に向かっているものの、欧米の財政・経済不安による円高により先行きは不透明感を増し、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、生活防衛意識や節約志向の高まりにより個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況で推移いたしております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大の準備期間と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。

また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

当事業年度においては、店舗の収益性の観点から、オフハウス逗子店をブックオフ逗子久木店に転換し、ハードオフ・オフハウス横浜本郷台店を閉店してブックオフ横浜本郷台店を増床いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、下期以降回復傾向にあるものの、上期の減収を取戻すには至らず、前年同期と比べ66百万円(2.1%)減収の31億44百万円となりました。営業利益は、一部店舗の業態変更による初期費用の発生により、前年同期と比べ66百万円(24.0%)減益の2億10百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ49百万円(18.4%)減益の2億21百万円となりました。当期純利益は、減損損失の発生や税制改正による法人税等調整額の増加により、前年同期と比べ59百万円(24.1%)減益の1億89百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ハードオフ事業)

当セグメントにおきましては、ゲームが健闘いたしましたでしたが、売上高は、8億35百万円と前年同期と比べ7百万円(0.9%)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、1億27百万円と前年同期と比べ3百万円(2.4%)の減益となりました。

#### (オフハウス事業)

当セグメントにおきましては、婦人服、メンズ服、子供服、バッグの買取強化及び商品化力向上により健闘いたしましたでしたが、売上高は、14億円と前年同期と比べ68百万円(4.6%)減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、2億38百万円と前年同期と比べ13百万円(5.2%)の減益となりました。

#### (ブックオフ事業)

当セグメントにおきましては、ゲームが好調であり、新規開設店舗も寄与し、売上高は、9億8百万円と前年同期と比べ8百万円(1.0%)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、76百万円と前年同期と比べ67百万円(47.0%)の減益となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、営業政策面において売上増加策として、引き続き買取強化を継続し商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業利益額の向上に努めてまいります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は31億20百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は2億円（前年同期比4.8%減少）、経常利益は2億10百万円（前年同期比5.3%減少）、当期純利益は1億15百万円（前年同期比39.2%減少）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、12億96百万円となりました。

これは主に商品が19百万円減少、繰延税金資産が13百万円減少、現金及び預金が7百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度に比べて70百万円増加し、21億4百万円となりました。

これは主に投資有価証券が1億13百万円増加、設備の取得により有形固定資産が1億10百万円増加、減価償却及び減損損失により有形固定資産が89百万円減少、敷金及び保証金が42百万円減少、長期前払費用が12百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて18百万円増加し、34億円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6百万円増加し、3億89百万円となりました。

これは主に未払費用が30百万円増加、買掛金が13百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少、未払消費税等が12百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて1億66百万円減少し、6億35百万円となりました。

これは主に長期借入金が1億66百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億60百万円減少し、10億24百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億78百万円増加し、23億76百万円となりました。

これは主に利益剰余金が1億67百万円増加、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は69.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は6億66百万円と前年同期と比べ7百万円(1.1%)の減少となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ40百万円(10.1%)減少の3億61百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億7百万円、減価償却費が84百万円、未払費用の増加額が28百万円及びたな卸資産の減少が19百万円あったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期と比べ1億17百万円(254.1%)減少の1億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円、敷金及び保証金の回収による収入が51百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期と比較して33百万円(19.5%)減少の2億4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億83百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.8	52.2	59.6	65.0	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	17.8	39.1	30.4	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.6	98.3	198.7	205.8	178.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	0.5	20.0	20.5	24.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、将来の事業展開と財務状況を勘案した結果、配当が可能と判断し、平成24年5月14日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円(配当性向11.6%)とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております(予想配当性向19.0%)。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### ①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

##### ④出店に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

##### ⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

##### ⑥差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成24年3月期末において6億92百万円（総資産に対して20.4%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

##### ⑦個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を

及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、ブックオフ等事業としております。

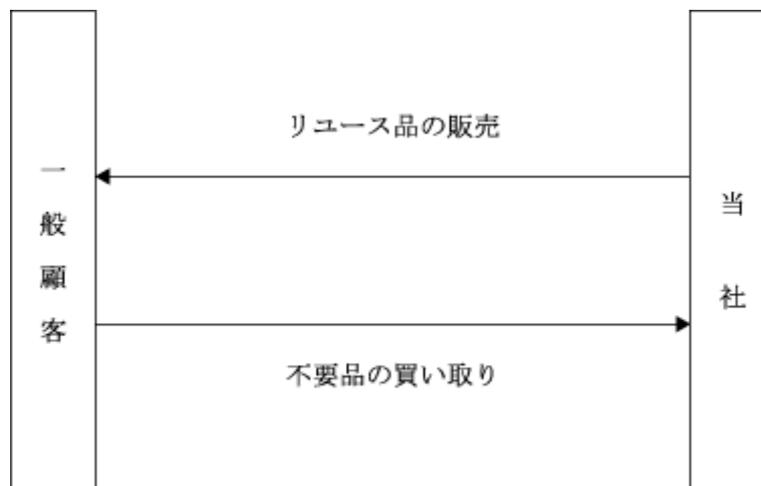
主な販売品目は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、メンズ服、子供服、  
ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など

ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピュータ、ゲーム機、楽器、  
CD、ゲームソフト、DVD、カメラなど

ブックオフ事業・・・書籍、ビデオテープ、CD、ゲームソフト、DVD

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組むことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リユース事業を通じて、ご不要になった商品を積極的に買い取り、点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、活き活きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①買い取りと生産力を強化するとともに売価変更を適時に行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

②リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

③現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

④新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

⑤営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,145	666,977
売掛金	25,233	21,240
商品	455,674	436,129
前渡金	500	500
前払費用	58,680	55,920
繰延税金資産	74,958	61,502
未収入金	2,119	436
1年内償還長期預け金	48,789	44,533
その他	7,969	8,782
流動資産合計	1,348,070	1,296,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,081,932	※1 1,147,262
減価償却累計額	△695,552	△744,085
建物(純額)	386,379	403,176
構築物	75,654	75,373
減価償却累計額	△55,680	△58,984
構築物(純額)	19,974	16,388
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	△3,863	△4,693
車両運搬具(純額)	1,989	1,159
工具、器具及び備品	164,759	186,869
減価償却累計額	△109,312	△127,633
工具、器具及び備品(純額)	55,446	59,236
土地	※1, ※2 583,125	※1, ※2 583,125
有形固定資産合計	1,046,915	1,063,087
無形固定資産		
ソフトウェア	15,576	11,759
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	20,080	16,263
投資その他の資産		
投資有価証券	206,535	319,799
長期前払費用	68,917	56,719
敷金及び保証金	691,091	648,424
投資その他の資産合計	966,545	1,024,944
固定資産合計	2,033,541	2,104,294
資産合計	3,381,612	3,400,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,714	19,710
1年内返済予定の長期借入金	※1 189,986	※1 172,936
未払金	9,879	7,366
未払費用	99,574	129,948
未払法人税等	13,642	13,341
未払消費税等	16,762	4,095
前受金	22,079	24,015
預り金	4,096	4,825
賞与引当金	21,000	13,000
流動負債合計	382,735	389,239
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1 437,261	※1 271,012
繰延税金負債	12,084	10,305
退職給付引当金	—	1,410
長期預り保証金	152,268	152,268
その他	106	60
固定負債合計	801,721	635,057
負債合計	1,184,456	1,024,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	820,633	987,835
利益剰余金合計	820,633	987,835
自己株式	△57,097	△57,206
株主資本合計	2,945,269	3,112,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,726	△54,955
土地再評価差額金	※2 △681,387	※2 △681,387
評価・換算差額等合計	△748,114	△736,342
純資産合計	2,197,155	2,376,020
負債純資産合計	3,381,612	3,400,317

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,211,342	3,144,358
売上原価		
商品期首たな卸高	547,751	455,674
当期商品仕入高	987,605	1,048,757
合計	1,535,356	1,504,432
商品期末たな卸高	455,674	436,129
売上原価合計	1,079,682	1,068,302
売上総利益	2,131,660	2,076,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,056	34,889
役員報酬	51,108	62,853
給料手当及び賞与	795,661	815,282
賞与引当金繰入額	21,000	13,000
退職給付費用	1,988	6,837
販売手数料	99,345	96,033
水道光熱費	78,823	73,379
減価償却費	77,914	84,274
賃借料	349,003	326,961
その他	338,239	352,362
販売費及び一般管理費合計	1,855,143	1,865,874
営業利益	276,517	210,181
営業外収益		
受取利息	7,813	6,976
受取配当金	6,437	11,413
受取手数料	1,613	9,880
雑収入	5,124	4,841
営業外収益合計	20,989	33,112
営業外費用		
支払利息	15,777	11,448
社債利息	3,985	3,986
前払賃料償却	4,376	4,376
雑損失	1,640	1,688
その他	3	—
営業外費用合計	25,783	21,499
経常利益	271,723	221,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	25,780	—
固定資産除却損	—	※1 4,659
減損損失	—	※2 9,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	—
特別損失合計	33,211	14,202
税引前当期純利益	238,512	207,591
法人税、住民税及び事業税	7,855	7,730
法人税等調整額	△18,323	10,779
法人税等合計	△10,467	18,509
当期純利益	248,980	189,082

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	240,835	240,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,835	240,835
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,440,898	1,440,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,898	1,440,898
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,681,733	1,681,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,681,733	1,681,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	593,533	820,633
当期変動額		
剰余金の配当	△21,881	△21,879
当期純利益	248,980	189,082
当期変動額合計	227,099	167,202
当期末残高	820,633	987,835
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	593,533	820,633
当期変動額		
剰余金の配当	△21,881	△21,879
当期純利益	248,980	189,082
当期変動額合計	227,099	167,202
当期末残高	820,633	987,835
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△56,983	△57,097

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△109
当期変動額合計	△113	△109
当期末残高	△57,097	△57,206
株主資本合計		
当期首残高	2,718,283	2,945,269
当期変動額		
剰余金の配当	△21,881	△21,879
当期純利益	248,980	189,082
自己株式の取得	△113	△109
当期変動額合計	226,985	167,093
当期末残高	2,945,269	3,112,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,535	△66,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,191	11,771
当期変動額合計	△31,191	11,771
当期末残高	△66,726	△54,955
土地再評価差額金		
当期首残高	△681,387	△681,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△716,922	△748,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,191	11,771
当期変動額合計	△31,191	11,771
当期末残高	△748,114	△736,342
純資産合計		
当期首残高	2,001,360	2,197,155
当期変動額		
剰余金の配当	△21,881	△21,879
当期純利益	248,980	189,082
自己株式の取得	△113	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,191	11,771
当期変動額合計	195,794	178,865
当期末残高	2,197,155	2,376,020

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	238,512	207,591
減価償却費	77,914	84,274
長期前払費用償却額	9,136	9,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	—
差入保証金償却額	1,436	2,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,410
前払年金費用の増減額(△は増加)	△4,339	4,895
受取利息及び受取配当金	△14,251	△18,389
支払利息	19,762	15,434
有形固定資産除却損	—	4,659
減損損失	—	9,543
投資有価証券評価損益(△は益)	25,780	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,515	3,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,077	19,545
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,852	3,584
その他の負債の増減額(△は減少)	△985	2,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	13,995
未払費用の増減額(△は減少)	△2,271	28,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,570	△12,666
小計	422,454	372,775
利息及び配当金の受取額	6,664	11,535
利息の支払額	△19,593	△14,909
法人税等の支払額	△7,617	△8,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,907	361,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△51,401	△100,595
有形固定資産の取得による支出	△42,605	△112,510
無形固定資産の取得による支出	△17,498	—
長期預り金の返還による支出	△4,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	55,644	51,544
敷金及び保証金の差入による支出	△300	—
長期前払費用の取得による支出	—	△2,000
その他	3,966	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,194	△163,562

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,846	△183,299
自己株式の取得による支出	△113	△109
配当金の支払額	△21,577	△21,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,537	△204,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,176	△7,168
現金及び現金同等物の期首残高	489,969	674,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 674,145	※1 666,977

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

リユース(ハードオフ事業・オフハウス事業)

…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース(ブックオフ事業)

…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後取得したもの

定額法によっております。

…建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,737千円は、「受取手数料」1,613千円、「雑収入」5,124千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	135,567千円	123,407千円
土地	583,125千円	583,125千円
計	718,693千円	706,533千円

対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	333,423千円	224,990千円

## ※2 (前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円
再評価後の帳簿価額	583,125千円

なお、当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を202,880千円下回っております。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円
再評価後の帳簿価額	583,125千円

なお、当該事業用土地の平成24年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を212,709千円下回っております。

- 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	800,000千円	800,000千円

## (損益計算書関係)

※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	2,246千円
構築物	—	780千円
器具及び備品	—	1,632千円
計	—	4,659千円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	上郷事業所
	構築物	神奈川県横浜市栄区
	器具及び備品	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から撤退の意思決定をした事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(9,543千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,097千円、構築物1,264千円、器具及び備品180千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	427,816	997	—	428,813

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 997株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,879	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	428,813	988	—	429,801

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 988株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,879	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,877	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	674,145千円	666,977千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	674,145千円	666,977千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## ①リース資産の内容

・有形固定資産

主に店舗設備(店舗什器)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	12,882	8,001	4,880
合計	12,882	8,001	4,880

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	12,882	10,261	2,620
合計	12,882	10,261	2,620

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,529	1,696
1年超	2,620	924
合計	4,880	2,620

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,259	2,259
減価償却費相当額	2,259	2,259
支払利息相当額	—	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で1年7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

## 前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	674,145	674,145	—
(2)売掛金	25,233	25,233	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	182,115	182,115	—
(4)敷金及び保証金	739,881	734,241	△5,640
資産計	1,621,376	1,615,736	△5,640
(5)買掛金	(5,714)	(5,714)	—
(6)未払法人税等	(13,642)	(13,642)	—
(7)社債	(200,000)	(201,219)	1,219
(8)長期借入金	(627,247)	(627,177)	△69
(9)預り保証金	(152,268)	(122,687)	△29,581
負債計	(998,873)	(970,441)	△28,431
(10)デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## 当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	666,977	666,977	—
(2)売掛金	21,240	21,240	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	295,379	295,379	—
(4)敷金及び保証金	692,958	689,896	△3,062
資産計	1,676,556	1,673,494	△3,062
(5)買掛金	(19,710)	(19,710)	—
(6)未払法人税等	(13,341)	(13,341)	—
(7)社債	(200,000)	(200,790)	790
(8)長期借入金	(443,948)	(444,612)	664
(9)預り保証金	(152,268)	(128,495)	△23,773
負債計	(829,269)	(806,951)	△22,317
(10)デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## (4)敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

## (5)買掛金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## (7)社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態を実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

## (9)預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	24,420

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	611,302	—	—	—
売掛金	25,233	—	—	—
敷金及び保証金	48,789	491,178	94,903	105,009
合計	685,325	491,178	94,903	105,009

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	666,977	—	—	—
売掛金	21,240	—	—	—
敷金及び保証金	44,533	463,407	97,242	87,774
合計	732,752	463,407	97,242	87,774

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	200,000	—	—	—
長期借入金	189,986	169,736	115,135	49,700	49,700	52,990
合計	189,986	169,736	315,135	49,700	49,700	52,990

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—	—	—
長期借入金	172,936	118,622	49,700	49,700	43,790	9,200
合計	172,936	318,622	49,700	49,700	43,790	9,200

## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,281	4,911	3,370
小計	8,281	4,911	3,370
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	144,766	213,345	△68,579
債券	—	—	—
その他	29,068	30,585	△1,517
小計	173,834	243,931	△70,096
合計	182,115	248,842	△66,726

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,243	15,560	2,682
債券	—	—	—
その他	18,583	15,211	3,372
小計	36,826	30,771	6,055
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	235,163	288,080	△52,917
債券	—	—	—
その他	23,389	30,585	△7,196
小計	258,552	318,666	△60,113
合計	295,379	349,437	△54,058

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当の取引はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当の取引はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の時価等に関する事項

## ①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (i)通貨関連

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (ii)金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	55,000	35,000	(注)	—

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	35,000	15,000	(注)	—

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行いたしました。なお、本制度変更による当事業年度の損益に与える影響額はありません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 $\Delta 26,963$ 千円	(1) 退職給付債務 $\Delta 26,179$ 千円
(2) 年金資産 31,859千円	(2) 年金資産 24,769千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) 4,895千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 1,410$ 千円
(4) 未認識年金資産 一千円	(4) 未認識年金資産 一千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) 4,895千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) $\Delta 1,410$ 千円
(6) 前払年金費用 4,895千円	(6) 前払年金費用 一千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) 一千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6) $\Delta 1,410$ 千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

## 3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 1,988千円	退職給付費用 6,837千円
(1) 勤務費用 1,988千円	(1) 勤務費用 6,837千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,465千円	2,117千円
賞与引当金	8,463千円	4,901千円
未払事業所税	2,894千円	2,715千円
減損損失累計額	5,861千円	7,973千円
繰越欠損金	1,269,748千円	179,858千円
その他有価証券評価差額金	26,890千円	19,979千円
投資有価証券減損損失	10,389千円	9,100千円
その他	4,894千円	5,726千円
小計	1,331,606千円	232,372千円
評価性引当金	△1,256,648千円	△170,870千円
繰延税金資産合計	74,958千円	61,502千円
繰延税金負債		
その他	12,084千円	10,305千円
繰延税金負債合計	12,084千円	10,305千円
繰延税金資産の純額	62,874千円	51,196千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5%	△1.0%
住民税均等割等	3.2%	3.7%
評価性引当金の増減等	△47.2%	△35.7%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	1.4%
その他	△0.3%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△4.4%	8.9%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,035千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,908千円、その他有価証券評価差額金が127千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰越税金資産の金額は12,587千円減少し、法人税等調整額は12,587千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する商品の種類

- [1] ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト  
・カメラなどのリユース品
- [2] オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨  
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品
- [3] ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント利益	131,080	251,384	144,006	526,471	526,471
セグメント資産	523,040	982,855	445,951	1,951,848	1,951,848
その他の項目					
減価償却費	14,387	33,339	20,147	67,874	67,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,433	7,044	5,149	18,626	18,626

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	835,639	1,400,280	908,438	3,144,358	3,144,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	835,639	1,400,280	908,438	3,144,358	3,144,358
セグメント利益	127,966	238,379	76,384	442,730	442,730
セグメント資産	511,031	829,792	567,029	1,907,853	1,907,853
その他の項目					
減価償却費	11,898	30,478	25,831	68,209	68,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△11,470	△30,870	48,665	6,324	6,324

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,211,342	3,144,358
その他の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	3,211,342	3,144,358

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	526,471	442,730
その他の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△249,954	△232,549
棚卸資産の調整額	—	—
財務諸表の営業利益	276,517	210,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,951,848	1,907,853
その他の資産	—	—
全社資産(注)	1,429,764	1,492,464
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	3,381,612	3,400,317

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	67,874	68,209	10,039	16,065	77,914	84,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,626	6,324	42,603	6,029	61,229	12,354

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	合計
減損損失	1,212	8,330	—	9,543

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	200.84円	217.21円
1株当たり当期純利益金額	22.76円	17.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	248,980	189,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,980	189,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,939	10,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,197,155	2,376,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,197,155	2,376,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,939	10,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。